

人口減少に関する市民アンケートの 分析結果

期間：H31. 4. 19～R元. 5. 10

対象：市内に在住する満18歳以上の男女

発送：5,000人

回収：1,934人（38.7%）

アンケート回答者の傾向

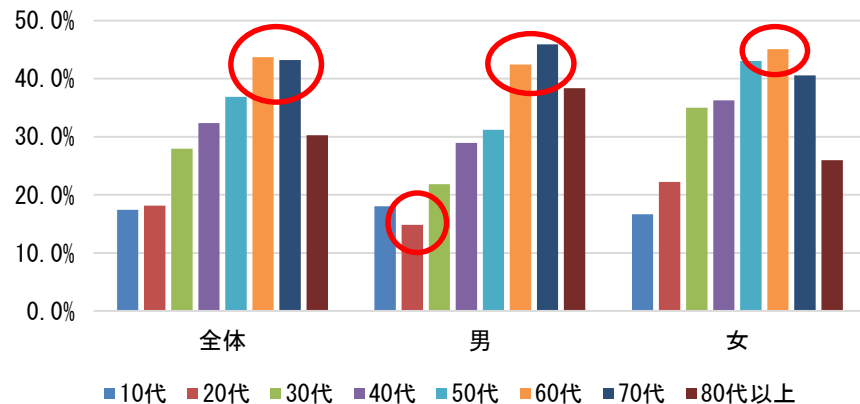
- ・ アンケートの回答率は、全体で38.68%。女性が高く、年代別では60代と70代が高い。
- ・ 特に70代の男性が高く、20代の男性が低い。
- ・ 区別では、三郷区、高士区、大島区が高く、特に、三郷区男性、高士区男性、大島区女性が高い。



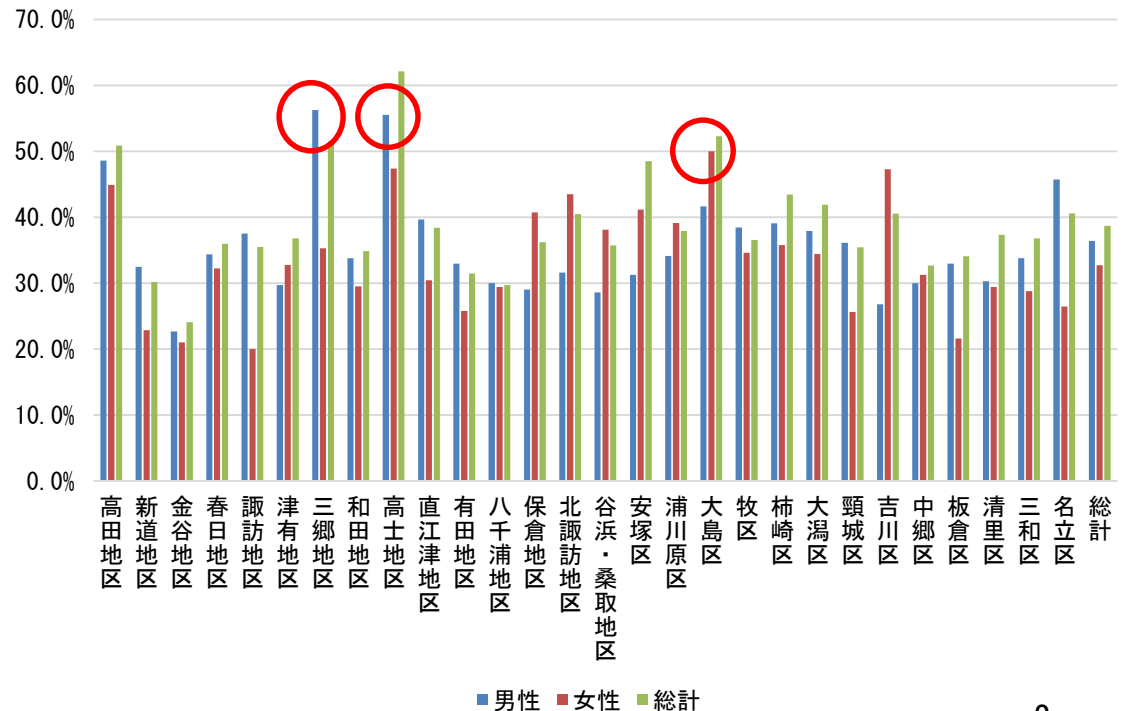
年代が上がるごとに市政やまちづくりへの期待・関心が高いことが推察される。
居住区では、区ごとに回答率はばらけており、傾向はつかめない。

	回答数	発送数	回答率
男	817	2,499	32.7%
女	910	2,501	36.4%
無回答	207	0	
全体	1,934	5,000	38.68%

年齢別回答率



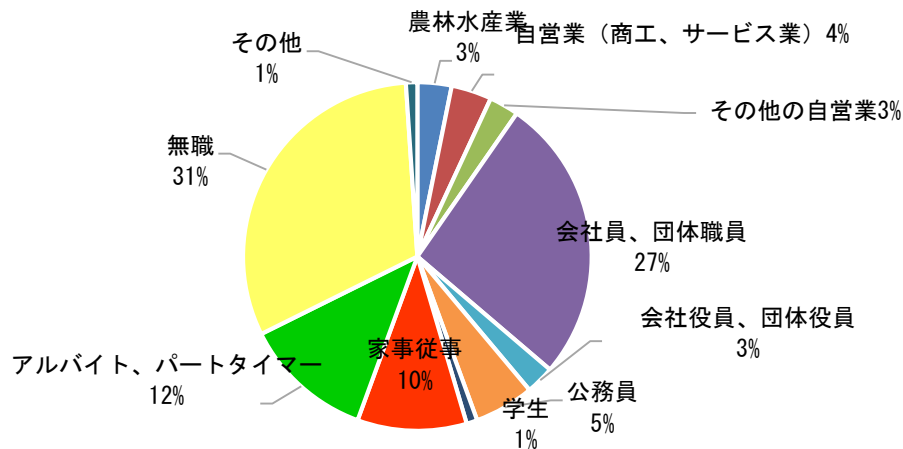
区別回答率



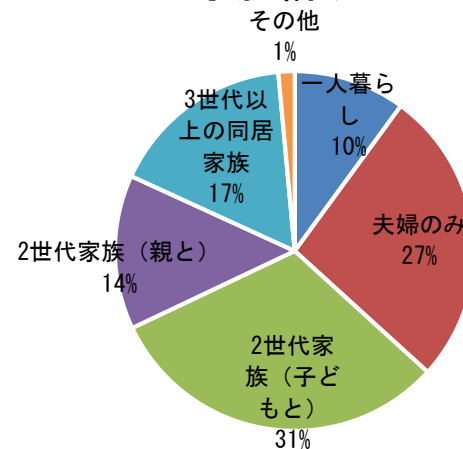
アンケート回答者の傾向

- ・ 職業は、無職が31%と最も多く、次いで会社員、団体職員が27%。
- ・ 家族構成は、2世代家族（子ども）が31%と最も多く、次いで夫婦のみが27%。
- ・ 現在の住まいの形態は、戸建て住宅（自己所有）が全体の87%を占める。
- ・ 上越市とのかかわりは、ずっと上越市内の人が42%と最も多い。Uターン層とIターン層の合計は57%。

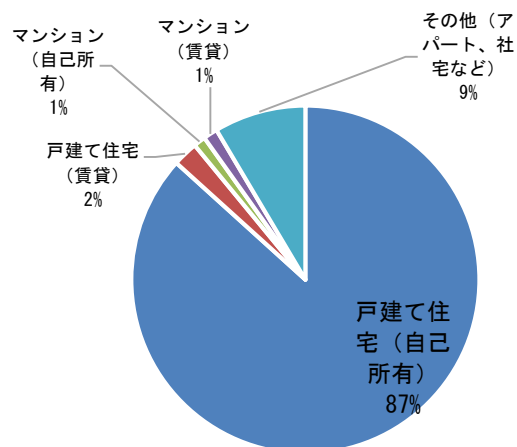
職業



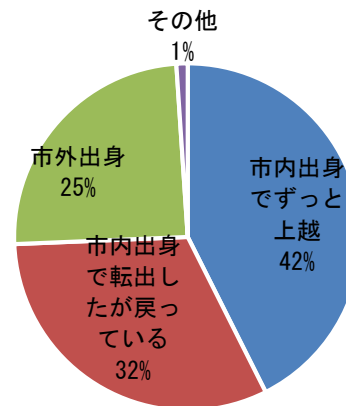
家族構成



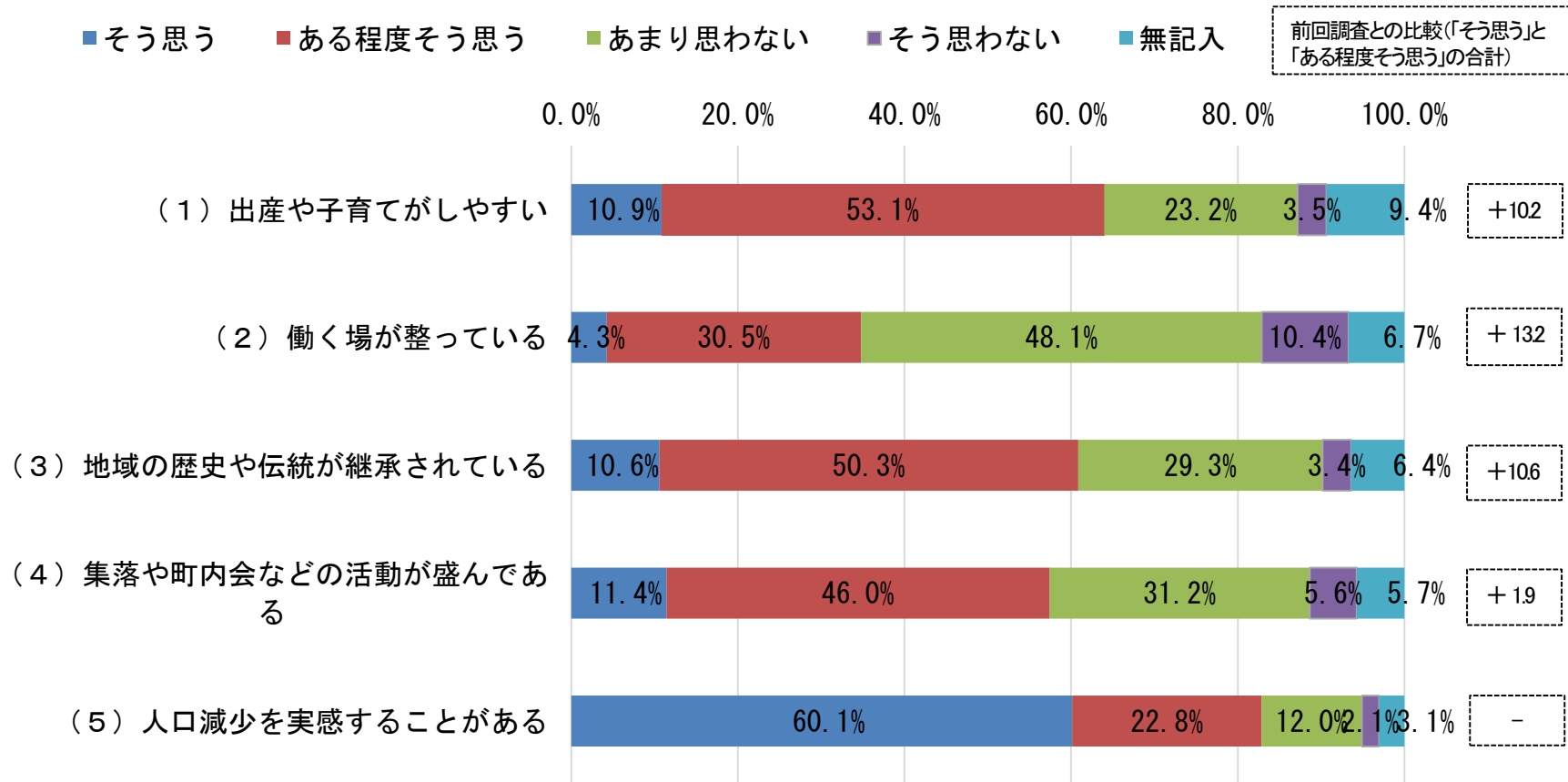
現在の住まいの形態



上越市とのかかわり



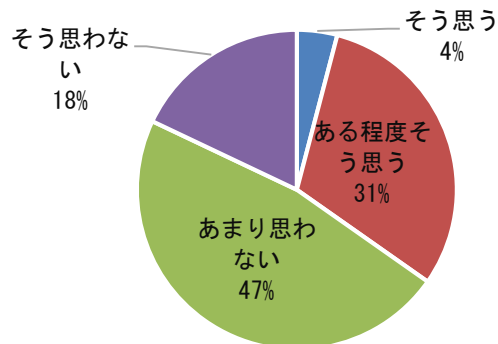
- ・(1)～(4)すべてで、前回調査よりも肯定的な意見が増えている。特に、「出産や子育てがしやすい」、「地域の歴史や伝統が継承されている」は、肯定的な意見が10%以上増加した。
- ・(5)では、82.9%が人口減少を実感すると回答している。



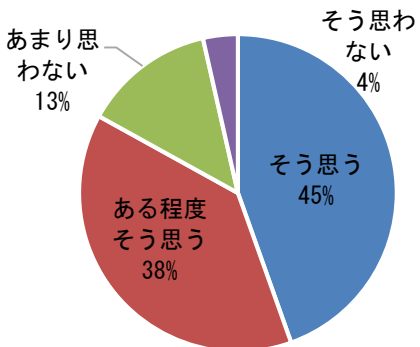
アンケート回答者の傾向

- ・「地域にある資源などが観光誘客にいかされていると思う」の35%に対し、「さらに観光誘客に力を入れた方がよい」と思うは83%。
- ・新水族博物館「うみがたり」のオープンは、74%の人が良い効果を実感。高い評価を得ている。
- ・外国人観光客を誘客すべきと回答した人は、54%と約半数。

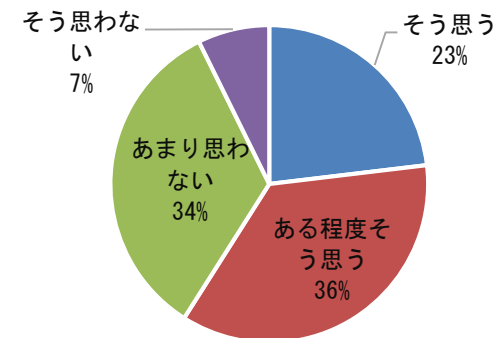
地域にある資源などが観光誘客にいかされていると思いますか



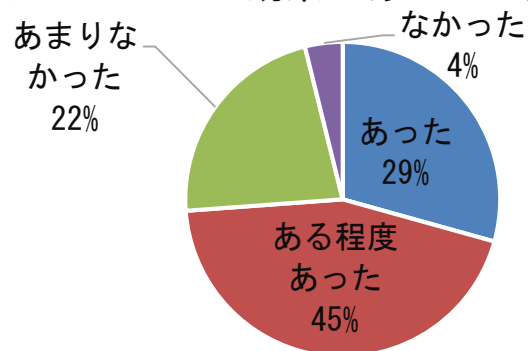
さらに観光誘客に力を入れた方がよいと思いますか



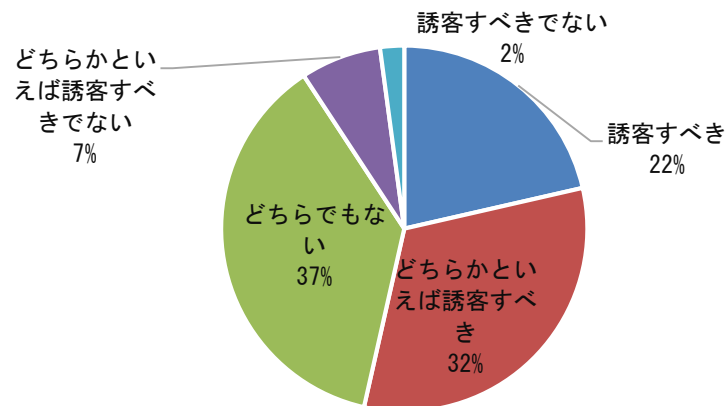
観光客に市内のおすすめの場所などを紹介したいと思いますか



新水族博物館「うみがたり」のオープンは地域にとってよい効果があったと思いますか



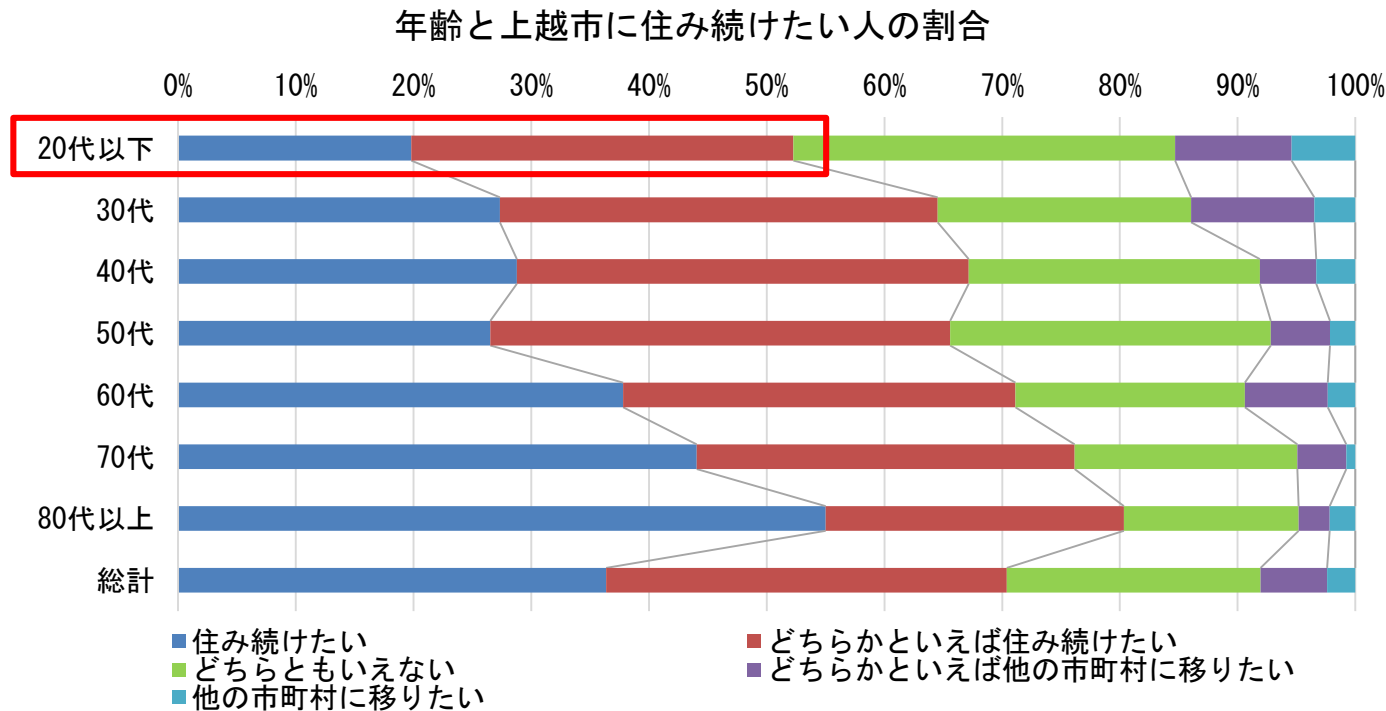
外国人観光客についてどう思いますか



特徴的な分析結果

地域への愛着と住み続けたい関係

- ・ 20代以下の「上越市に住み続けたい」割合が52.2%と約半数程度。
- ・ 30代以上の年代と比較すると、かなり低い。



若者世代の「上越市に住み続けたい」と回答する割合の低さは、将来の定住やUターンに影響を及ぼしているものと考えられる。

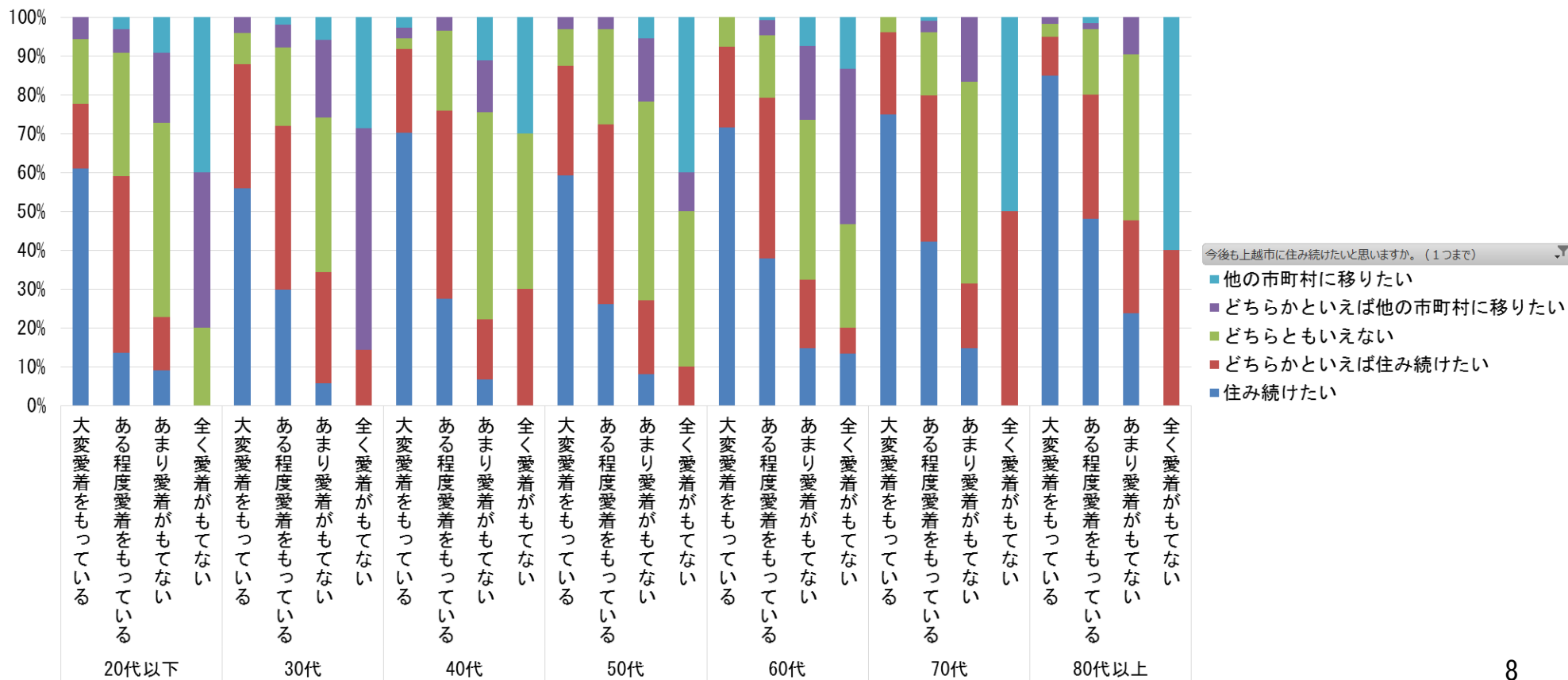
地域への愛着と住み続けたい関係

○ 全ての年代において、「地域への愛着」と「住み続けたい」という気持ちに相関関係を確認。



「住み続けたいまち」の実現には、愛着を高めるまちづくりを行うことが重要

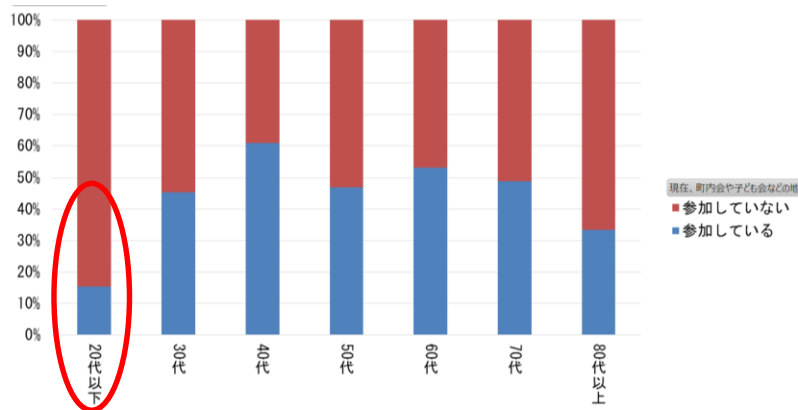
年代別に見た地域への愛着と「住み続けたい」気持ちの関係



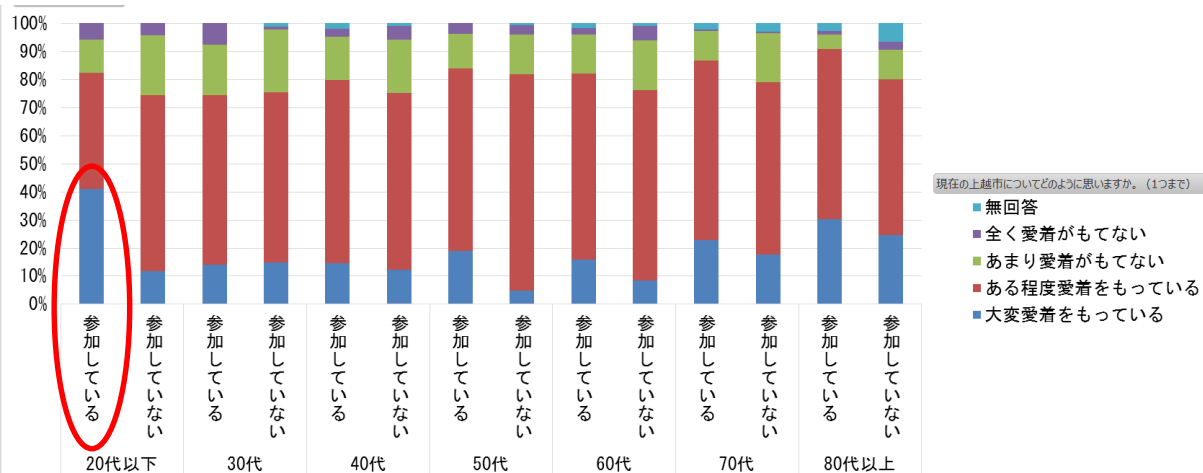
若者の地域への愛着向上や活動機会の必要性

- 地域活動、ボランティア活動等に参加している人の割合は、20代以下で15.3%と極めて低い。
- 一方、20代以下の地域活動などに参加している人で、「地域に大変愛着をもっている人」の割合は、**41.2%**と他年齢層と比較しても大幅に高い。
- 人口減少社会における地域活性化のために地域活動などに参加したいと思う人は、**20代以下で大幅に増加。**

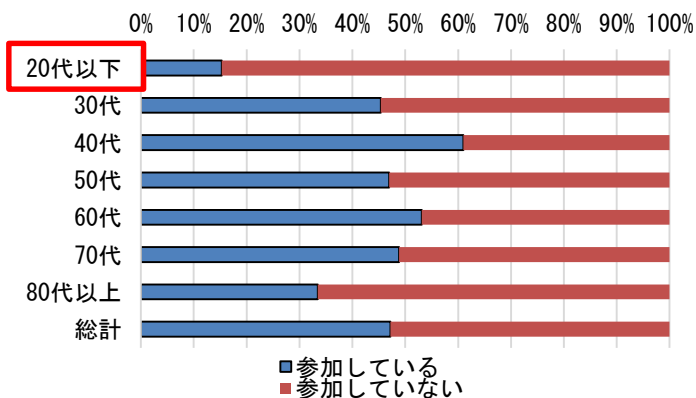
年代別の地域活動への参加実態



年代別の地域活動への参加状況と地域への愛着

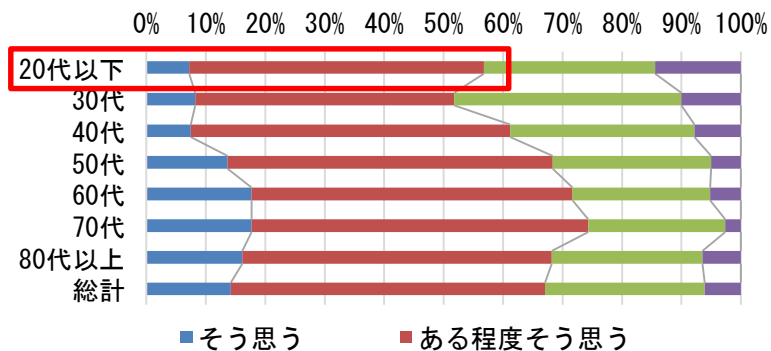


地域活動、ボランティア活動等に参加している割合



約4倍

人口減少の状況を理解したうえで、地域の活性化のために地域活動、市民活動に参加したいと答えた人の割合



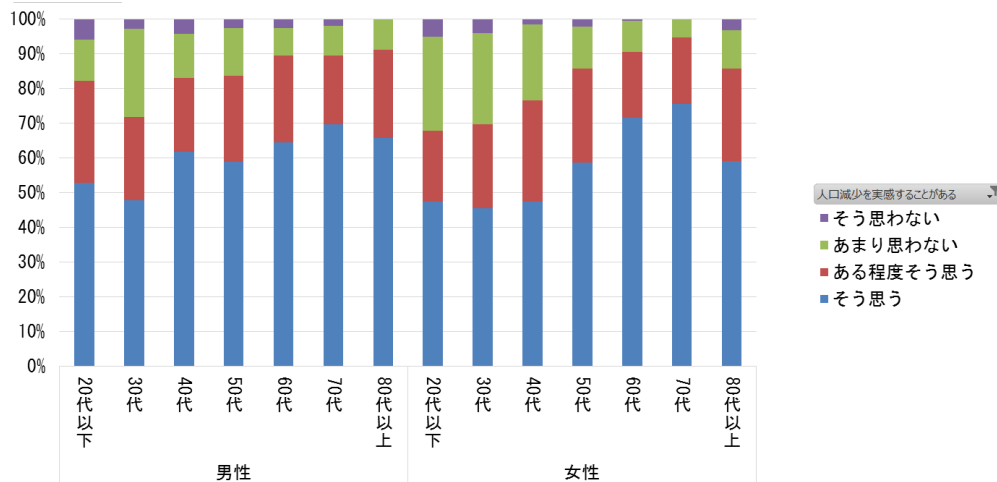
若者の地域への愛着向上や活動機会の必要性

- 地域活動に参加している若者は、地域への愛着も高い。
- 若者は、「人口減少社会」や「やりがい」を理解することで、地域活動に参加する可能性がある。
- 現状では、特に若い世代には、人口減少社会の実感や認知が低い。

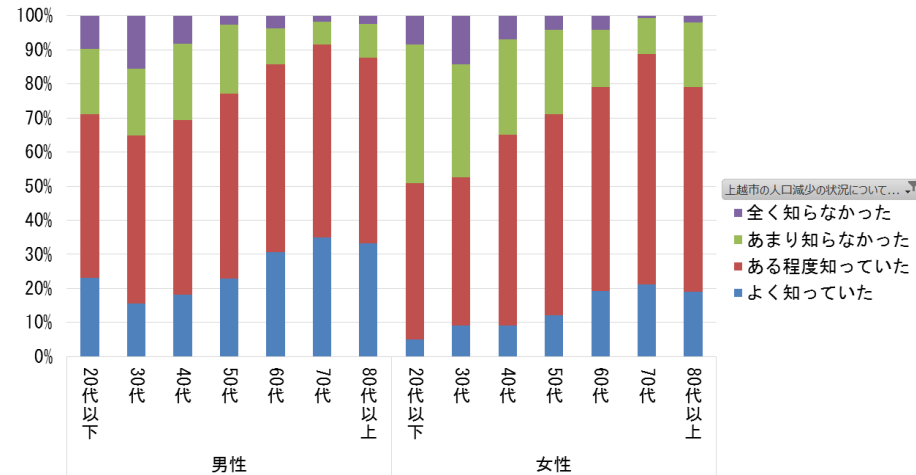


若者の愛着を高める取組や
人口減少の状況を周知する取組、活動できる機会創出の必要性

年代別の人口減少の実感



年代別の人口減少の認知度



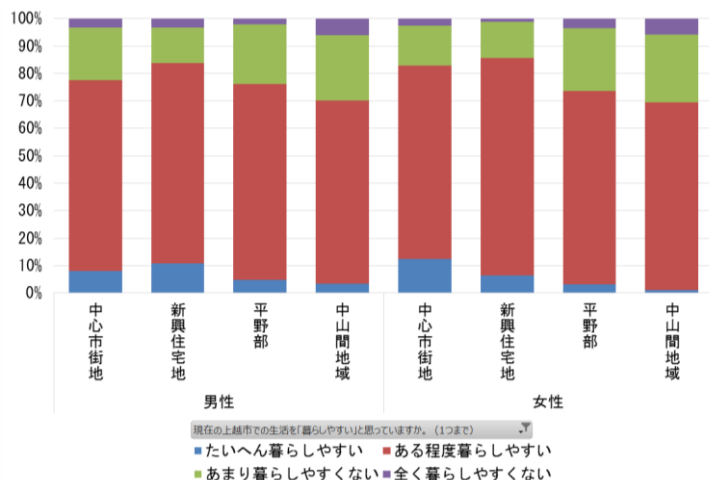
多様な地域の取組の推進

- 暮らしやすさでは、中山間地域において低い傾向が見られた。
- 住み続けたい実感では、中山間地域の女性において低い傾向がみられた。
- 働く場、子育てのしやすさにおいても中山間地域で低い傾向が見られた。

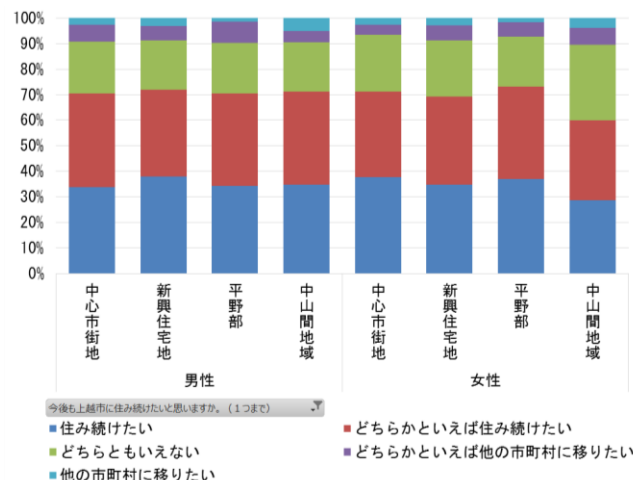


多様な地域における各種の取組を推進する必要がある。

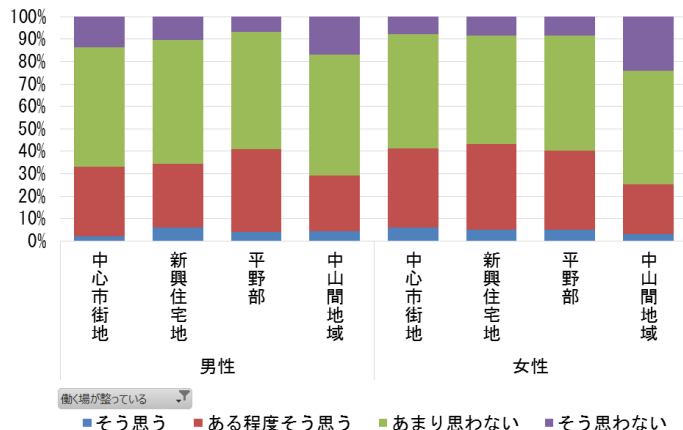
暮らしやすさの実感



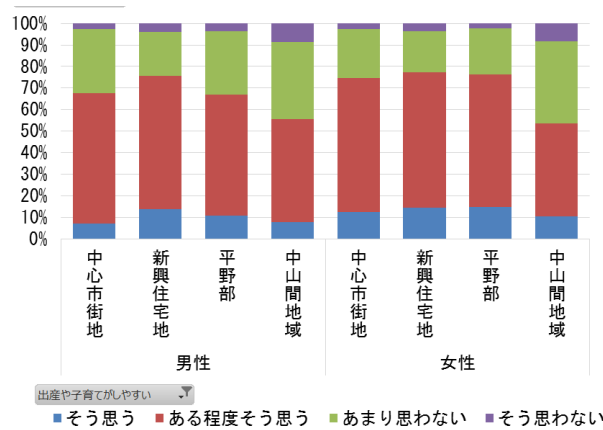
住み続けたい



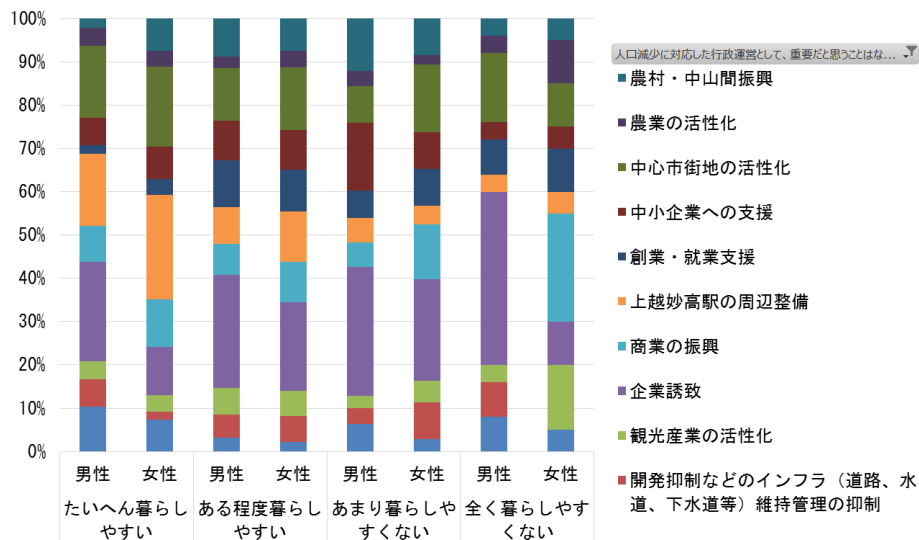
働く場が整っている



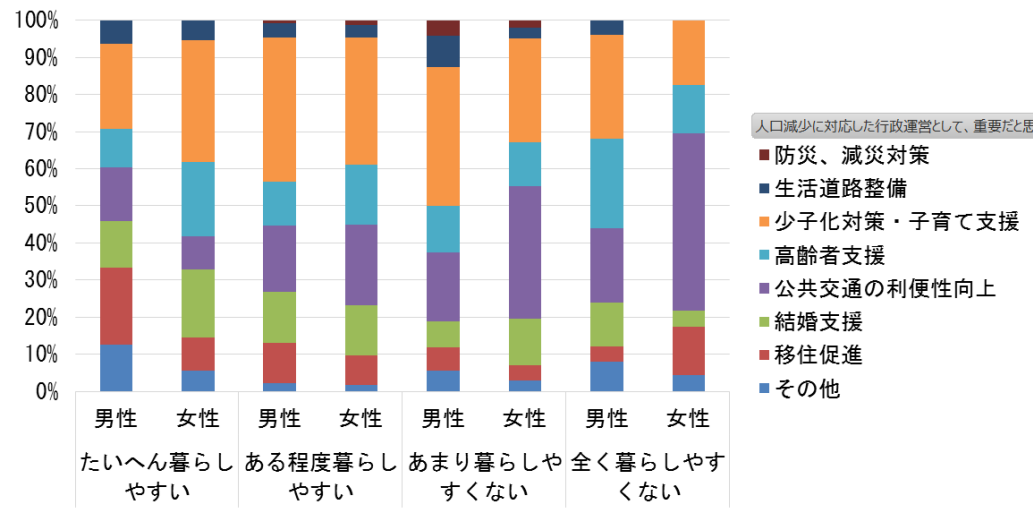
子育てしやすい



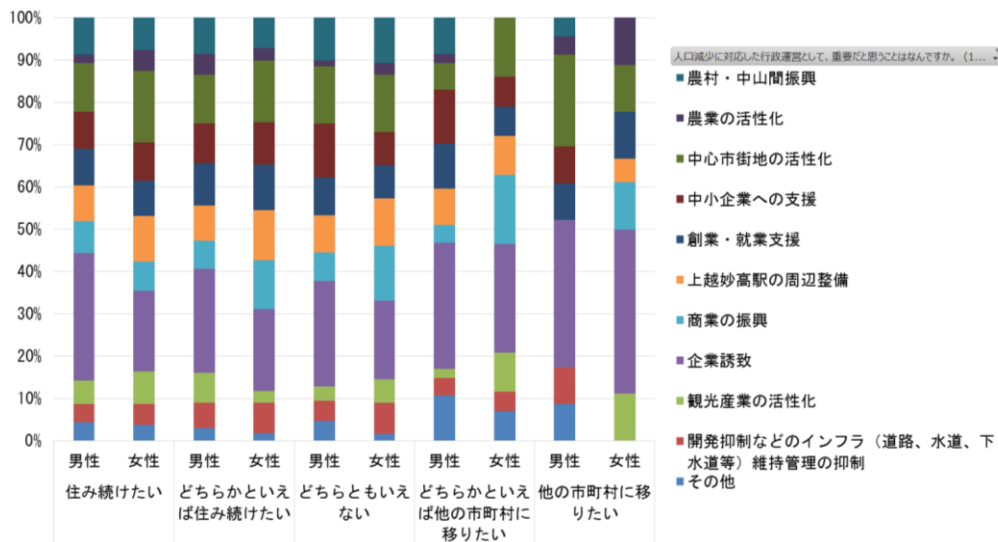
暮らしやすさと重要だと思う行政運営の関係 (まちづくり・産業分野)



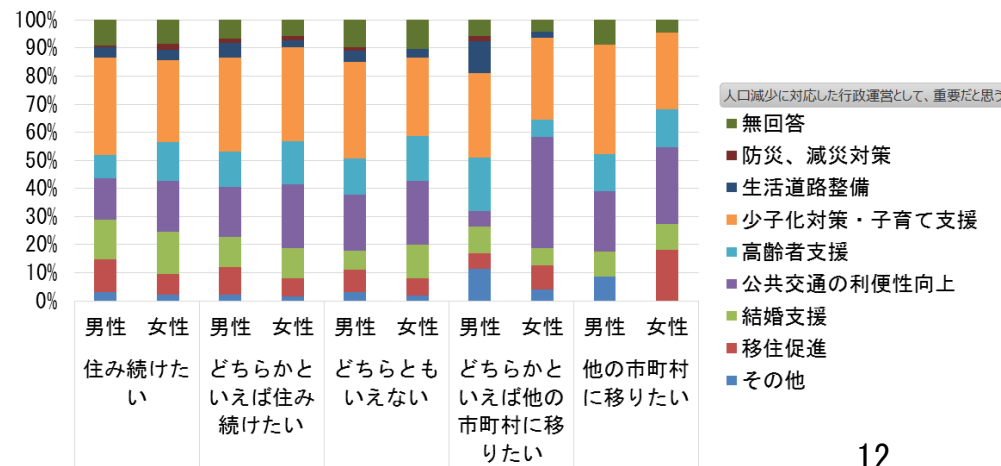
暮らしやすさと重要だと思う行政運営の関係 (生活分野)



住み続けたい気持ちと重要だと思う行政運営 (まちづくり・産業分野)



住み続けたい気持ちと重要だと思う行政運営 (生活分野)



人口減少社会において重要だと思う行政運営

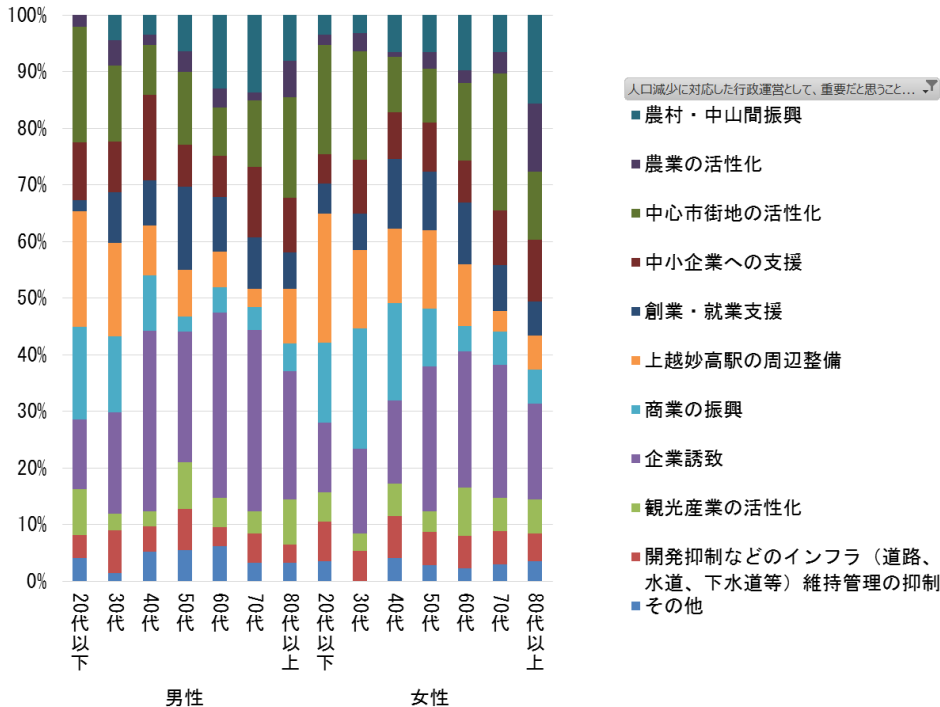
- 20代、30代では、中心市街地の活性化、上越妙高駅の周辺整備、商業の振興等、商業的な視点の取組の推進を望む傾向が高い。
- 企業誘致を選択する人は、40代～70代の男性に多く、暮らしにくい、他へ移り住みたいと考えている人にも多い。
- 開発抑制などのインフラ抑制のコンパクトシティへの理解度が低い。



魅力的な職場を創出する施策の検討が必要と推察

一方で、特に若い世代において人口減少社会や身の丈にあったまちづくりの理解が必要

年齢別にみた重要だと思う行政運営の関係
(まちづくり・産業分野)



年齢別にみた重要だと思う行政運営の関係
(生活分野)

